

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,500,999	流動負債	8,833,434
現金及び預金	1,933,913	買掛金	4,054,040
売掛金	424,340	短期借入金	1,083,000
商 品	4,175,122	1年内返済予定の長期借入金	1,598,173
貯 蔵 品	17,598	1年内償還予定の社債	123,000
前 渡 金	18,910	リ ー ス 債 務	176,334
前 払 費 用	29,602	未 払 金	967,914
繰延税金資産	150,182	未払法人税等	374,828
関係会社短期貸付金	435,468	未払消費税	168,232
その他流動資産	316,247	未 払 費 用	5,600
貸倒引当金	△386	賞与引当金	96,488
固定資産	19,583,393	役員賞与引当金	10,238
有形固定資産	11,579,070	ポイント引当金	53,574
建 物	5,824,322	その他流動負債	122,009
構 築 物	382,292	固定負債	6,095,974
機械及び装置	10,063	社 債	932,500
車両運搬具	740	長期借入金	3,920,531
工具器具及び備品	22,675	リ ー ス 債 務	412,524
土 地	5,029,324	退職給付引当金	167,525
リ ー ス 資 産	292,668	役員退職慰労引当金	58,450
建設仮勘定	16,983	預り敷金及び保証金	296,048
無形固定資産	737,807	資産除去債務	305,941
借 地 権	400,165	その他固定負債	2,452
ソフトウェア	53,964	負債合計	14,929,409
電話加入権	21,206	(純資産の部)	
リ ー ス 資 産	260,056	株 主 資 本	12,115,014
水道施設利用権	2,415	資 本 金	1,198,310
投資その他の資産	7,266,516	資 本 剰 余 金	1,076,340
投資有価証券	542,072	資 本 準 備 金	1,076,340
関係会社株式	557,617	利 益 剰 余 金	10,286,441
長期貸付金	50,369	利 益 準 備 金	195,121
関係会社長期貸付金	3,751,477	その他利益剰余金	10,091,319
長期前払費用	1,471	別 途 積 立 金	8,265,000
敷金及び保証金	2,176,950	圧 縮 積 立 金	68,873
繰延税金資産	170,413	繰越利益剰余金	1,757,446
その他投資	17,027	自 己 株 式	△446,077
貸倒引当金	△884	評 価 ・ 換 算 差 額 等	39,970
		その他有価証券評価差額金	39,970
資 産 合 計	27,084,393	純 資 産 合 計	12,154,984
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	27,084,393

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		43,236,507
売 上 原 価		34,352,672
売 上 総 利 益		8,883,835
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,791,173
営 業 利 益		1,092,661
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	130,537	
受 取 家 賃	204,648	
受 取 手 数 料	48,123	
仕 入 割 引	7,111	
そ の 他 営 業 外 収 益	39,130	429,550
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	117,188	
不 動 産 賃 貸 費 用	70,621	
そ の 他 営 業 外 費 用	19,914	207,725
経 常 利 益		1,314,487
特 別 損 失		
減 損 損 失	22,615	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	146,400	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	115,079	
災 害 に よ る 損 失	10,253	
そ の 他 特 別 損 失	5,862	300,211
税 引 前 当 期 純 利 益		1,014,276
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	547,577	
法 人 税 等 調 整 額	△112,598	434,979
当 期 純 利 益		579,296

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

残高及び変動事由	株 主 資 本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
前 期 末 残 高	1,198,310	1,076,340	1,076,340	195,121	9,661,779	9,856,901	△446,042	11,685,509	
当 期 変 動 額									
剰余金の配当					△ 149,756	△ 149,756		△ 149,756	
当期純利益					579,296	579,296		579,296	
自己株式の取得							△35	△35	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	429,540	429,540	△35	429,505	
当 期 末 残 高	1,198,310	1,076,340	1,076,340	195,121	10,091,319	10,286,441	△446,077	12,115,014	

残高及び変動事由	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前 期 末 残 高	70,113	70,113	11,755,622
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			△149,756
当期純利益			579,296
自己株式の取得			△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,143	△30,143	△30,143
当期変動額合計	△30,143	△30,143	399,361
当 期 末 残 高	39,970	39,970	12,154,984

(注) その他利益剰余金の内訳

残高及び変動事由	別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
前 期 末 残 高	8,265,000	68,873	1,327,905	9,661,779
当 期 変 動 額				
剰余金の配当			△149,756	△149,756
当期純利益			579,296	579,296
当期変動額合計	-	-	429,540	429,540
当 期 末 残 高	8,265,000	68,873	1,757,446	10,091,319

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項
(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

(i) 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直
 入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ii) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商 品

(i) 総合ディスカ 店
 ウントストア

舗： 売価還元法（貸借対照表価
 額は、収益性の低下に基づ
 く簿価切下げの方法により
 算定）

配送センター： 移動平均法（貸借対照表価
 額は、収益性の低下に基づ
 く簿価切下げの方法により
 算定）

(ii) 業務スーパー店 売価還元法（貸借対照表価
 額は、収益性の低下に基づ
 く簿価切下げの方法により
 算定）

(iii) ハード・オフ店 売価還元法（貸借対照表価
 額は、収益性の低下に基づ
 く簿価切下げの方法により
 算定）

② 貯 蔵 品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産 …… 定率法
(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|---------------|---------|
| 建物（建物付属設備を含む） | 8年～38年 |
| 構築物 | 10年～20年 |
| 機械及び装置 | 7年～15年 |
| 車両運搬具 | 4年～5年 |
| 工具器具及び備品 | 3年～20年 |
- (2)無形固定資産 …… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
(リース資産を除く)
- (3)リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法
- (4)長期前払費用 …… 定額法
なお、主な耐用年数は、5年～10年であります。

3. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。
- ① 一般債権
貸倒実績率法
 - ② 貸倒懸念債権及び更生債権
財務内容評価法
- (2)賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。
- (3)退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。
- (4)役員賞与引当金 …… 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (5)役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6)ポイント引当金 …… 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度における将来利用見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段)
為替予約取引
(ヘッジ対象)
外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針
商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスクを回避することを原則として
おります。

④ ヘッジの有効性評価の方法
全ての取引はヘッジ対象の為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変
動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しておりま
す。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成
20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適
用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益は10,455千円、経常利益は16,777千円減少し、
税引前当期純利益は131,857千円減少しております。

(貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,050,072千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	626,211千円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	180,141千円
4. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
建物	852,679千円
土地	2,506,839千円
投資有価証券	68,800千円
合計	<u>3,428,318千円</u>
(2) 担保に係る債務	
短期借入金	502,060千円
1年内返済予定の長期借入金	277,940千円
1年内償還予定の社債	63,000千円
社債	342,500千円
長期借入金	2,129,800千円
合計	<u>3,315,300千円</u>
5. 保証債務等	
子会社の株式会社ひのやの以下の債務に保証を行っております。	
仕入先に対する買入債務	24,595千円

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引の取引高	
仕入高	481,010千円
販売費及び一般管理費	1,033,673千円
営業取引以外の取引高	121,351千円

2. 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県	遊休資産	土地	22,615千円

当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額は、正味売却価額によって測定しておりますが、売却を決定したものに付きましては売却価額によっております。

(株主資本等変動計算書の注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式

556千株

(税効果会計の注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動)

繰延税金資産	
賞与引当金	38,344千円
未払事業税	28,727千円
商品券	20,613千円
ポイント引当金	21,290千円
未払事業所税	7,443千円
その他	33,763千円
繰延税金資産(流動)計	150,182千円

(固定)

繰延税金資産	
退職給付引当金	66,574千円
役員退職慰労引当金	23,228千円
減損損失	104,073千円
一括償却資産	2,569千円
投資有価証券評価損	7,633千円
資産除去債務	121,581千円
その他	8,821千円
小計	334,481千円
評価性引当額	△23,243千円
合計	311,238千円

繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△69,181千円
その他有価証券評価差額金	△26,223千円
圧縮積立金	△45,420千円
合計	△140,825千円
繰延税金資産の純額	170,413千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1%
住民税均等割等	2.1%
留保金課税	2.3%
役員賞与	0.4%
評価性引当額	△0.1%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%

(リースにより使用する固定資産の注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか店舗空調設備、店舗陳列什器、電子計算機の一部、店舗運営システム、会計システム等についてはリース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)ひのや	所有 直接100%	資金の援助	資金の貸付	2,180,000	関係会社 短期貸付金	333,048
			役員の兼任	利息の受取	58,216	関係会社 長期貸付金	3,440,000
子会社	(株)ハイデリカ	所有 直接100%	資金の援助	資金の貸付	—	関係会社 短期貸付金	102,420
			役員の兼任	利息の受取	9,064	関係会社 長期貸付金	311,477

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付利率につきましては、市場利率を勘案した利率を採用しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報の注記)

1. 1株当たり純資産額 1,217円48銭
 2. 1株当たり当期純利益 58円02銭
- * 1株当たり当期純利益の算定の基礎
- | | |
|--------------|-----------|
| 損益計算書上の当期純利益 | 579,296千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | —千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 579,296千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 9,983千株 |

(連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は、当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となります。